



感染者の動向

| 累計感染者数 | 11,374,626人 |
|----------|-------------|
| 南アフリカ | 3,685,120人 |
| モロッコ | 1,161,698人 |
| エジプト | 491,892 |
| エチオピア | 469,007 |
| ケニア | 323,094 |
| ナイジェリア | 254,659 |
| モザンビーク | 225,140 |
| ガーナ | 160,028 |
| コートジボワール | 81,556 |

一日あたり感染者数

102,816人 (〇)

| | |
|----------|-----|
| 南アフリカ | 801 |
| モロッコ | 52 |
| エジプト | 923 |
| エチオピア | 41 |
| ケニア | 19 |
| ナイジェリア | 19 |
| モザンビーク | 0 |
| ガーナ | 0 |
| コートジボワール | 0 |

※出所：3/7, Our World in Data



行動・活動制限

活動制限

あり ※緩和傾向

※現地の状況は刻々と変化していることから、現地渡航や事業再開にあたっては、外務省等のウェブサイトを確認すること。

南アフリカ：ロックダウンレベルは、「調整されたレベル1」。夜間外出規制や飲食店の営業制限等は撤廃された。

エジプト：マスク着用義務。夜間外出規制や小売・飲食の営業規制解除。政府機関入場時、ワクチン接種証明の提示が義務化。

ナイジェリア：夜間外出禁止(0時～4時)は継続中。

ガーナ：会議、ワークショップ、政治活動等の人数制限は撤廃されたが2時間以内の制限あり。マスク着用義務あり。

モロッコ：衛生緊急事態を3/31まで延長。公共施設等利用時はワクチン接種証明の提示が求められる。国際旅客航空便の運航は2/7再開。

コートジボワール：国内線、国際線とも出入国時にPCR陰性証明書(検査日から起算して2日以内)の携行および同国運輸省ウェブサイトの空路移動申告フォーム(DDVA)への事前登録(有料)が必要。またオミクロン株が検出された国からの入国者は入国から5日間体系的なPCR検査が課されるとされるが、実際の運用は確認されていない。

ケニア：出発72時間以内のPCR検査陰性証明で入国後の自主隔離不要。入国の際に空港でワクチン接種証明書の提示が求められる。

エチオピア：2回のワクチン接種がない場合、入国後7日間自己隔離が必要。握手禁止。マスク着用義務あり。

モザンビーク：1/13よりカタル航空、ポルトガル航空が段階的にマプト発便を再開。2/19より夜間外出禁止令解除。



空港再開／直行便

空港

一部稼働中

日本からの一般旅客便の運航状況

多くの国で国際線再開。経由地における運航状況などにも注意が必要。



日本人に対する入国制限

不可

外務省渡航情報

アフリカ全域に「日本への可及的速やかな帰国を至急検討ください」との広域情報を発令(2020/3/31)

レベル3：渡航は止めてください。

(南ア、エジプト、ガーナ、モロッコ、コートジボワール、ケニア、ナイジェリア、エチオピア、モザンビーク)

制限措置概要

入国制限措置あり：

南ア、エジプト(検査機関押印かQR付陰性証明書)、ナイジェリア(入国前のPCR検査、結果は要電子登録)、ガーナ(入国前のPCR検査、結果は要電子登録、ワクチン接種証明書)、モロッコ(ワクチン接種証明書)、コートジボワール、ケニア(入国前のPCR検査、結果は要電子登録)、エチオピア(PCR陰性証明必須、結果は要電子登録)、モザンビーク

※出所：外務省



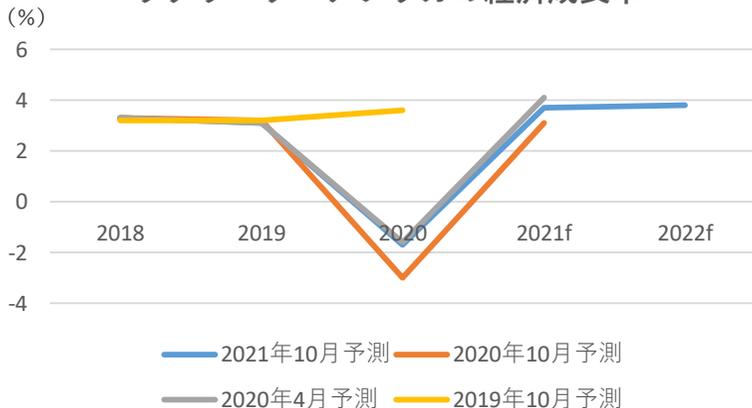
経済の見通しと各国の経済活動再開の動き

経済の見通し

サブサハラ・アフリカの経済見通し：

- IMFは2021年10月の「世界経済見通し」で、サブサハラ・アフリカ地域の経済成長率は2021年に3.7%、2022年に3.8%になると試算した。2021年4月時点の予測と比較して、2021年は0.3ポイントの上方修正、2022年は0.2ポイントの下方修正となった。
- 2020年のマイナス1.7%から大幅な回復となるのは、世界貿易の改善、物価の上昇が寄与しているとした。さらに農作物の収穫量が多かったことも指摘した。
- 他方で、他の地域よりも回復が遅い要因としては、ワクチン普及が遅れていることや財政余力に限界があることなどを挙げた。

サブサハラ・アフリカの経済成長率



主要国の経済成長率：

| | 2020 | 2021f | 2022f |
|----------|------|-------|-------|
| コートジボワール | 2.0 | 6.0 | 6.5 |
| エチオピア | 6.1 | 2.0 | — |
| ガーナ | 0.4 | 4.7 | 6.2 |
| ケニア | ▲0.3 | 5.6 | 6.0 |

| | 2020 | 2021f | 2022f |
|--------|------|-------|-------|
| モザンビーク | ▲1.2 | 2.5 | 5.3 |
| ナイジェリア | ▲1.8 | 2.6 | 2.7 |
| 南アフリカ | ▲6.4 | 5.0 | 2.2 |
| エジプト | 3.6 | 3.3 | 5.2 |
| モロッコ | ▲6.3 | 5.7 | 3.1 |

各国の経済活動再開の動き

南アフリカ：

- 南アフリカ政府は、感染者が継続的に減少傾向であること等を理由に、第4波の収束を宣言。
- 第4波中、政府は新型コロナに関する行動制限を強化することがなかったため、第3波と比較して経済への影響は限定的とみられている。

エジプト：

- オミクロン株流行により、感染者数は過去最高となったが、政府は経済活動の規制はせず、米メルク社の新型コロナの経口治療薬とワクチンの普及にて対応。政府は数種類のワクチンを調達、自国生産も開始しており、ブースター接種も始めている。
- 政府は1,000億エジプト・ポンド（約7,000億円）規模の経済対策を宣言し、現地企業を支援。中央銀行は、エジプト株式購入、政策金利3%引下げ、送金手数料無料化など経済対策を実施。観光・ホテルへは優先した支援を継続。

ナイジェリア：

- 2021/12/1にオミクロン株の症例確認。その後、年末にかけて感染者は増加傾向にあったものの、現在は落ち着いている。企業・官庁の会合は、ビデオ・電話等を推奨。レストラン・宗教施設などはキャパ50%以下。屋外集会は規制なし。
- ワクチン接種は2021/7/13に第1フェーズを終了。2021/8/16から18歳以上を対象に第2フェーズが開始。
- 外貨不足や通貨下落により輸入外為決済が滞ったまま。港湾では通関切れずデマレージ膨張。

ガーナ：

- 感染拡大のペースは加速も、経済活動を徐々に再開。市場、職場、公共交通機関、選挙管理委員会活動が開始し、レストラン、会議、ワークショップ、結婚式、政治活動（政治集会を除く）も再開。

モロッコ：

- モロッコ入国水際対策は、コロナ変異株の発生状況により各国・地域をリストA,Bに分けて実施している。
- 2021/11/29からオミクロン株対策のため国際旅客便の受け入れ中止していたが、2022/2/7に再開。期間中、ビジネスの低迷したホテル等観光サービス産業向けに、政府は補助金支給等支援を行った。

コートジボワール：

- 政府は2020年3月に経済対策主要分野の税制緩和、雇用維持、農産品生産・輸出支援として総額1兆7,000億CFAフラン（約3,130億円）を計上。コロナに係る制限措置は緩和されており、経済活動への影響は限定的。経済成長率はコロナ前の水準に戻ったとされ、再び高いレベルの成長軌道に入っている。
- 2021年3月に開始されたワクチン接種は当初、医療、教育、軍・治安関係者、50歳以上、慢性疾患患者が優先されていたが、2021/3/26以降、接種対象を18歳以上に拡大。国籍を問わず全ての居住者が無料で接種を受けられる。2021年12月末に、オミクロン株の国内感染が確認され、年末年始にかけて新規感染者が激増したが、2022年2月に入り感染者数は減少傾向にあり、ふたたび1日あたり100名未満の感染数まで抑制されている。

ケニア：

- ロックダウンは2021/5/1に解除され、レストランの通常営業を含む経済活動が再開。教育施設での対面式授業も再開。ワクチン接種は国籍を問わず、在ケニアの日本人も含めて18歳以上に無償で接種。ブースター（3回目）は2回目の6か月後から接種可能。

エチオピア：

- 中央銀行を通じた市場への150億ブルの資金供給や市中銀行による金利引き下げ、融資返済の繰り延べ、税務当局による税還付の迅速化などにより企業活動を後押し。エチオピア航空は、就航都市への運航を再開中。日本便は週3便。